

2018年1月17日  
東京航空計器株式会社

## 防衛省に対する過大請求の概要及び再発防止策について

当社は、防衛省・防衛装備庁及び各自衛隊補給処等並びに機体会社等との間で締結した防衛装備品の製造・修理に係る契約に関して、契約代金の過大請求（以下「本件過大請求」といいます。）が行われていたことが判明したことから、2017年1月に防衛装備庁に対して自発申告を行い、その後防衛装備庁の特別調査に対して協力するとともに、2017年3月に社外の弁護士、公認会計士を委員に含む内部調査委員会（以下「本委員会」といいます。）を設置し、本件過大請求の事実関係、原因の解明及び再発防止策の策定を進めて参りました。

本委員会の調査結果を踏まえ、本件過大請求の概要及び再発防止策につきまして、下記の通り、お知らせ致します。

なお、本件過大請求に係る過払金、違約金等については、防衛装備庁と合意の上、本日、総額約70億円（過払金約26億円、延滞金約6億円、違約金約38億円）について、国庫への納付を完了しております。

一連の事態を招いたことは誠に申し訳がなく、お客様をはじめ、関係する皆様に多大なるご迷惑、ご心配をおかけしたこと、改めて深くお詫び申し上げます。当社は、今後二度とこのような問題を起こすことがないように全社一丸となって信頼回復に努めてまいります。なにとぞ、ご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 記

#### I. 本件過大請求の概要

本件過大請求は、当社と、防衛省・防衛装備庁及び各自衛隊補給処等並びに防衛省・防衛装備庁と直接契約している機体会社等との間で締結していた、防衛装備品の製造・修理等の契約において発生しました。このような防衛装備品の製造・修理においては、性質上市場価格のあるものが少ないことから、製造・修理に要した費用を構成要素ごとに積み上げた製造原価に適正利益等を付加して計算価格を算出する「原価計算方式」がほとんどの契約に適用されています。

本件過大請求は、製造原価の構成要素の一つである加工費を算定する基となる工数について不適切な調整を行い、本来あるべき金額よりも過大な金額で契約代金を確定させ、代金請求を行っていたというものです。

## II. 本件過大請求の背景

本委員会の調査によれば、本件過大請求は、長年にわたり行われていたものと思われる。本件工数調整の動機としては、利益の嵩上げ・赤字回避といったことのほか、実績と見積もりとの差異が生じた場合の説明の手間を省くこと等がありました。なお、本委員会の調査によれば、本件過大請求は、当社の特定の部門が主導して行ったものであり、経営者をはじめとする全社的な関与は認められませんでした。

## III. 再発防止策

当社は、今後、二度と本件過大請求のような行為を繰り返すことのないよう、以下の再発防止策を取りまとめ、その実施に既に着手しております。

1. 現状を否定し継続的に改善・変革が生まれる企業風土の醸成
  - ① 部門間の交流促進・コミュニケーション改善
  - ② 専門化の原則を考慮した部門横断的な人事ローテーションの制度化
  - ③ 業務改善・変革への貢献に対して報いる人事制度の確立及び当該制度に基づく適正な人事評価の実施
  - ④ 教育制度の充実
  - ⑤ 外部の人材の積極的な活用、雇用
2. コンプライアンス方針の再徹底及び内部通報制度の周知徹底
  - ① 常日頃からの社長による「コンプライアンス方針」及び「法令順守」についてのメッセージの発信
  - ② コンプライアンス委員会の活動強化、徹底
  - ③ 内部通報制度についての掲示および周知徹底
  - ④ 全従業員・管理職・役員に対する階層別コンプライアンス教育の実施
  - ⑤ 社内及び顧客以外の独立の社外通報窓口（専門弁護士等）の設置
3. 新基幹系システムの導入による内部統制機能の強化
4. 見積及び実績報告作成業務の規則化・書面化
5. 契約条項・社内規則等の理解促進に向けた教育
6. 防衛事業の収益性向上及びその他の収益源の創出
7. 経営陣に対する監視体制の強化
8. 組織及び業務分掌の見直し

#### IV. 社内処分について

本事案に関する社内処分は以下のとおりです。

##### 1. 取締役の月額報酬一部自主返上

代表取締役社長 月額報酬の30% 6カ月

その他の取締役 月額報酬の10% 3カ月

##### 2. 取締役等の解嘱

① 航空宇宙営業本部長を委嘱していた常務取締役については、2017年6月16日付けで航空宇宙営業本部長委嘱を解き、同日付けで退任としました。

② 常勤監査役については、2017年6月16日付けで辞任いたしました。

##### 3. 執行役員等の解嘱

生産本部長（生産管理部長兼務）を委嘱していた執行役員については、2017年6月16日付けで退任とし、生産本部長委嘱を解きました。

以上